

年度農業用共同利用施設再編集約・合理化支援事業計画（報告）及び収支予算（決算）書

1 事業の目的

2 事業の内容及び計画（又は実績）

（1）総括表

事業区分	総事業費（円）			
	国費	県費	市町村費	その他
共同利用施設の再編集約・合理化				
再編集約・合理化の更なる加速化				
附帯事務費				
合計				

（2）内訳

整理番号	事業区分	総事業費（円）				備考
		国費	県費	市町村費	その他	
	共同利用施設の再編集約・合理化					
	再編集約・合理化の更なる加速化					
	附帯事務費					
計						
合計						

（注1）「整理番号」欄には、取組主体ごとの取組実施計画書の整理番号を記載すること。

（注2）附帯事務費の事業内容欄は、農産局長が別に定める附帯事務費の使途基準により記入すること。

3 収支予算（又は決算）

（1）収入の部

区分	本年度予算額 （本年度決算額）	前年度予算額 （本年度予算額）	比較		備考
			増	減	
国・県補助金	円	円	円	円	
市町村費					
地元負担金					
合計					

（2）支出の部

区分	本年度予算額 （本年度決算額）	前年度予算額 （本年度予算額）	比較		備考
			増	減	
	円	円	円	円	
合計					

4 事業完了予定（又は完了）年月日

年 月 日

5 国の共済制度等への加入状況（加入済・今後加入予定（年 月）・対象施設を導入しない）

※施設を整備する場合、国の共済制度（国の共済制度に加入できない場合にあっては、民間の建物共済や損害補償保険等（天災等に対する補償を必須とする。））に確実に加入し、当該施設の処分制限期間において加入が継続されるものとする。

6 他補助金の活用の有無

（有 ・ 無 ） いずれかに○を付け、「有」の場合は以下の欄に記入してください。

事業名	
事業内容	
補助事業所管部署名	
連絡先	

注）当該年度に他事業を活用する場合に記載すること。

7 消費税の取扱い（一般課税事業者 ・ 簡易課税事業者 ・ 免税事業者 ・ 特定収入割合が5%を超えている公益法人等 ・ 地方公共団体 ・ 仕入控除税額が明らかでない一般課税事業者）
事業実施主体が該当するいずれかに○を付けてください。

○ 添付資料（実績報告時）

- ・ 取組実施計画書の写し
- ・ 設備、機械のカatalog等：仕様・能力等が分かるもの、見積書、導入機械の規模決定根拠等（・ 請求書、納品書、領収書など事業費が確認できるもの）、等
- ・ 共同利用施設等の国の共済制度の加入対象となる施設を導入する場合は、園芸施設共済等の加入証書又は加入申込書等の写し
※交付申請時に添付する場合は、実績報告時は省略可とする

番 号
年 月 日

様

職氏名

印

年度農業用共同利用施設再編集約・合理化支援事業費補助金交付決定通知書

年 月 日付第 号の申請書（以下「申請書」という。）で申請のあった農業用共同利用施設再編集約・合理化支援事業費補助金（以下「本補助金」という。）については、鳥取県補助金等交付規則（昭和32年鳥取県規則第22号。以下「規則」という。）第6条第1項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので、規則第8条第1項の規定により通知します。
（担当・連絡先）

記

- 1 補助事業
本補助金の対象事業の内容は、申請書に記載のとおりとする。
- 2 交付決定額等
本補助金の算定基準額及び交付決定額は、次のとおりとする。ただし、対象事業の内容が変更された場合におけるそれらの額については、別に通知するところによる。

（1）算定基準額	金	円
（2）交付決定額	金	円
- 3 交付額の確定
本補助金の額の確定は、補助対象経費の実績額について農業用共同利用施設再編集約・合理化支援事業補助金交付要綱（令和7年3月29日付第202400315347号鳥取県農林水産部長通知。以下「要綱」という。）第3条第2項及び第5条第3項の規定を適用して算定した額と、2の（2）の交付決定額（変更された場合は、当該変更後の額）とのいずれか低い額の合計額により行う。
- 4 補助規程の遵守
本補助金の収受及び使用、交付事業の遂行等に当たっては、規則及び要綱のほか、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、農林畜水産関係補助金等交付規則（昭和31年4月農林省令第18号）、新基本計画実装・農業構造転換支援事業交付等要綱（令和7年1月16日付6農産第3345号農林水産事務次官依命通知）の規定に従わなければならない。

番 号
年 月 日

職氏名 様

職氏名
(団体にあっては、名称及び代表者の氏名)

年度農業用共同利用施設再編集約・合理化支援事業費補助金遂行状況報告書

年 月 日付第 号で交付決定通知のあった農業用共同利用施設再編集約・合理化支援事業費補助金について、農業用共同利用施設再編集約・合理化支援事業費補助金交付要綱第 10 条の規定に基づき、その遂行状況を下記のとおり報告します。

記

1 事業遂行状況（交付決定に係る年度の 1 2 月 3 1 日現在）

区分	総事業費	事業の遂行状況			備考
		年 1 2 月 3 1 日 までに完了したもの		年 月 日 以降に実施するもの	
		事業費	出来高比率	事業費	
1 新基本計画実装・ 農業構造転換支援地方 公共団体整備費補助金 ア 事業費 イ 附帯事務費	円	円	%	円	

- (注) 1 事業費、附帯事務費に分けて区分ごとに記載すること。
2 事業費の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

2 事業開始（着手）年月日 年 月 日

3 事業完了（予定）年月日 年 月 日

番 号
年 月 日

職氏名 様

職氏名
(団体にあっては、名称及び代表者の氏名)

年度農業用共同利用施設再編集約・合理化支援事業仕入控除税額確定報告書

年 月 日付第 号をもって交付決定通知のあった農業用共同利用施設再編集約・合理化支援事業費補助金について、農業用共同利用施設再編集約・合理化支援事業費補助金交付要綱第11条第 4 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1 | 交付された補助金等の額の確定額
(年 月 日付第 号による額の確定通知額) | 金 | 円 |
| 2 | 消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 3 | 補助金の額の確定までに減額した仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 4 | 補助金返還額 (2 - 3) | 金 | 円 |
| 5 | 添付資料
(1) 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の積算方法や積算内訳等を記載した書類
(2) 課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書 (写し)
(3) 課税売上割合・控除対象仕入れ税額等の計算表 (写し) | | |

財 産 管 理 台 帳

取組主体名

地区名		地区		事業実施年度		年度		農林水産省所管交付金名									
施設等 名称	事 業 の 内 容					工 期		経 費 の 配 分					処分制限期間		処分の状況		備考
	事業種目 (事業細目)	取組主体	工種構造 又は 施設区分	施工箇所 又は設置 場所	事業量	着工年月 日	しゅん工 年月日	総事業費	負担区分				耐用年数	処分制限 年月日	承認 年月日	処分の 内容	
									交付金	都道府県 費	市町 村費	その他					
小計																	
消費税																	
合計																	

（注） 1 処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。
2 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸し付け、担保提供等別に記入すること。
3 摘要欄には、譲渡先、交換先、貸し付け先、抵当権等の設定権者の名称又は補助金等返還額を記入すること。
4 この書式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。